

## 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 河原 克樹

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0836-32-5161

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	570	51.2	△12	—	△16	—	△11	—
22年9月期第1四半期	377	△25.2	7	△72.9	6	△77.6	2	△86.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△505.63	—
22年9月期第1四半期	87.38	86.86

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	1,962	855	43.6	36,910.31
22年9月期	1,779	884	49.7	38,164.33

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 855百万円 22年9月期 884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	250.00	—	750.00	1,000.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	250.00	—	750.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	990	26.1	29	△15.0	23	△28.3	12	△18.7	518.11
通期	2,100	22.7	80	105.2	68	124.7	37	433.4	1,597.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 24,991株 22年9月期 24,991株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 1,826株 22年9月期 1,826株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 23,165株 22年9月期1Q 23,159株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需等により景気の改善が一部みられたものの、円高等の不安要因及び長引くデフレ環境等があり、雇用情勢や所得環境は依然として低迷しております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、節約志向の傾向が依然として強く、個人消費が低迷しております。このような環境の中、引き続き低価格化の企業間競争は激しさを増しており、店舗計画の見直しや新規設備投資の抑制など厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、ASPサービス事業におきましては、店舗計画の見直しによる月額報酬の減少に目処が立ったものの本格的な回復には至りませんでした。システム機器事業におきましては、店舗機器入れ替えの受注が順調に推移いたしました。また、外食産業の低価格化による企業間競争等の影響により、一部に機器価格の下落が生じました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は570,093千円（前年同四半期比51.2%増）となりました。売上高は、第1四半期会計期間において過去最高となりましたが、利益面に関しましては、ASPサービス事業の回復の遅れによる売上の減少、システム機器の一部の価格下落及び新型ハンディ金型等の償却の発生により、営業損失12,873千円（前年同四半期は営業利益7,840千円）、経常損失16,633千円（前年同四半期は経常利益6,084千円）、四半期純損失11,712千円（前年同四半期は四半期純利益2,023千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力いたしましたが、本格的な回復傾向とはならず、売上高は241,348千円（前年同四半期比14.5%減）となりました。月額利用料も3ヶ月累計で227,463千円（前年同四半期比6.2%減）と推移しました。

#### ② システム機器事業

当事業におきましては、店舗機器入れ替えの受注が順調に推移した結果、売上高は273,704千円（前年同四半期比514.4%増）となりました。

#### ③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は55,040千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,962,106千円となり、前事業年度末に比べ182,912千円増加いたしました。主な増減は、流動資産では現金及び預金140,785千円、受取手形及び売掛金123,594千円の増加、商品37,396千円の減少がありました。固定資産においては、長期未収入金31,563千円の減少がありました。また、流動負債では支払手形及び買掛金121,212千円、短期借入金80,000千円の増加がありました。純資産につきましては、855,027千円となり、29,049千円減少いたしました。主なものは配当金の支払いによるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金により前事業年度末に比べ138,685千円増加し、当第1四半期会計期間末には598,762千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は91,634千円（前年同四半期は使用した資金30,175千円）となりました。これは主に、税引前四半期純損失16,633千円の計上があったものの、減価償却費23,725千円の計上、たな卸資産35,486千円の減少、売上債権94,489千円及び仕入債務121,212千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は17,010千円（前年同四半期は使用した資金11,835千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により使用したことによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は64,060千円(前年同四半期は使用した資金15,810千円)となりました。これは、配当金による支出が15,939千円あったものの短期借入による収入と短期借入の返済による支出の差額80,000千円による資金の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年11月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末にかかると実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②固定資産の耐用年数及び減価償却の方法の変更

有形固定資産

当第1四半期会計期間より、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、耐用年数を4年から5年に変更するとともに減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、これまで当社製品の生産及び販売状況が比較的安定的に推移していることに鑑み、同製品の金型の実質的な使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが、従来の方法によった場合と比較して、より期間損益計算の適正化に資すると判断したためであります。

この変更により、従来と同じ方法によった場合と比較し、当第1四半期会計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ15,898千円少なく計上されております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	632,762	491,977
受取手形及び売掛金	324,190	200,596
商品	482,400	519,797
その他	50,216	51,029
貸倒引当金	△7,094	△4,573
流動資産合計	1,482,476	1,258,826
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,640	10,317
車両運搬具（純額）	1,004	1,339
工具、器具及び備品（純額）	189,952	88,388
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	10,900	110,900
有形固定資産合計	232,926	231,375
無形固定資産		
ソフトウェア	75,629	34,085
ソフトウェア仮勘定	—	50,000
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	78,074	86,531
投資その他の資産		
出資金	137	126
長期前払費用	2,194	2,572
繰延税金資産	32,150	34,478
その他	166,909	198,345
貸倒引当金	△39,065	△39,756
投資その他の資産合計	162,326	195,767
固定資産合計	473,327	513,673
繰延資産		
社債発行費	6,302	6,693
繰延資産合計	6,302	6,693
資産合計	1,962,106	1,779,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,790	28,577
短期借入金	549,000	469,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	1,287	10,552
引当金	3,307	13,144
その他	113,145	84,116
流動負債合計	856,530	645,391
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	100,000	100,000
引当金	10,548	9,725
固定負債合計	250,548	249,725
負債合計	1,107,079	895,116

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,020	535,020
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	308,532	337,619
自己株式	△132,115	△132,115
株主資本合計	855,037	884,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△47
評価・換算差額等合計	△9	△47
純資産合計	855,027	884,076
負債純資産合計	1,962,106	1,779,193

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	377,074	570,093
売上原価	219,664	439,130
売上総利益	157,409	130,962
販売費及び一般管理費	149,569	143,836
営業利益又は営業損失(△)	7,840	△12,873
営業外収益		
雑収入	389	219
営業外収益合計	389	219
営業外費用		
支払利息	2,145	2,180
支払保証料	—	1,057
その他	—	741
営業外費用合計	2,145	3,979
経常利益又は経常損失(△)	6,084	△16,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	441	—
特別利益合計	441	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,525	△16,633
法人税、住民税及び事業税	625	440
法人税等調整額	3,876	△5,360
法人税等合計	4,502	△4,920
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,023	△11,712

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	6,525	△16,633
減価償却費	12,374	23,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261	1,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,437	△9,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△78	823
支払利息	2,145	3,588
売上債権の増減額 (△は増加)	38,400	△94,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,671	35,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,874	121,212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,912	8,037
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,915	29,138
その他	△848	538
小計	△24,723	103,421
利息及び配当金の受取額	0	—
利息の支払額	△1,741	△2,994
法人税等の支払額	△3,711	△8,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,175	91,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△14,910
無形固定資産の取得による支出	△10,000	—
定期預金の預入による支出	△2,100	△2,100
その他	264	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,835	△17,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	384,000	404,000
短期借入金の返済による支出	△384,000	△324,000
配当金の支払額	△15,810	△15,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,810	64,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,821	138,685
現金及び現金同等物の期首残高	587,329	460,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,508	598,762

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。